

## 1. 令和4年度第2次補正予算が成立しました

国土強靱化関係予算1兆8,925億円が盛り込まれた令和4年度第2次補正予算が12月2日に成立しました。

### <施策例：5か年加速化対策分>

#### 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策（国費1兆1,403億円 事業費1兆7,948億円）

##### (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策（国費6,608億円 事業費1兆287億円）

- ・流域治水対策（河川、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上）
- ・港湾における津波対策
- ・地震時等に著しく危険な密集市街地対策、災害に強い市街地形成に関する対策
- ・防災重点農業用ため池、治山施設、森林、漁港施設等の強靱化
- ・医療施設、社会福祉施設等の耐災害性強化
- ・自衛隊、緊急消防援助隊、警察の装備資機材等の増強

等

##### (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

- ・道路ネットワーク、鉄道等の機能強化
- ・市街地等の緊急輸送道路における無電柱化の推進
- ・水道施設の耐災害性強化
- ・一般廃棄物処理施設の強靱化

等

#### 2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策（国費2,927億円 事業費4,748億円）

- ・河川・ダム・道路・都市公園・港湾・鉄道・空港等の老朽化対策
- ・農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策
- ・公立小中学校施設の老朽化対策、国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策

等

#### 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進（国費1,011億円 事業費1,011億円）

##### (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化（国費234億円 事業費234億円）

- ・河川、道路、港湾等におけるデジタル化の推進
- ・安定した地殻変動監視のための電子基準点網の耐災害性の強化

等

##### (2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化（国費777億円 事業費778億円）

- ・線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化
- ・被害情報等の把握及び共有のためのシステム整備

等

### <施策例：その他>（国費3,583億円 事業費5,343億円）

- ・改良復旧等の実施
- ・準天頂衛星システムの開発加速等

等

※四捨五入の関係で合計があわないところがある。

出典：内閣官房HP

今回の補正予算では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算措置を伴う事業について経費が計上され、

- ・激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
  - ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速
  - ・国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
- の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとされています。



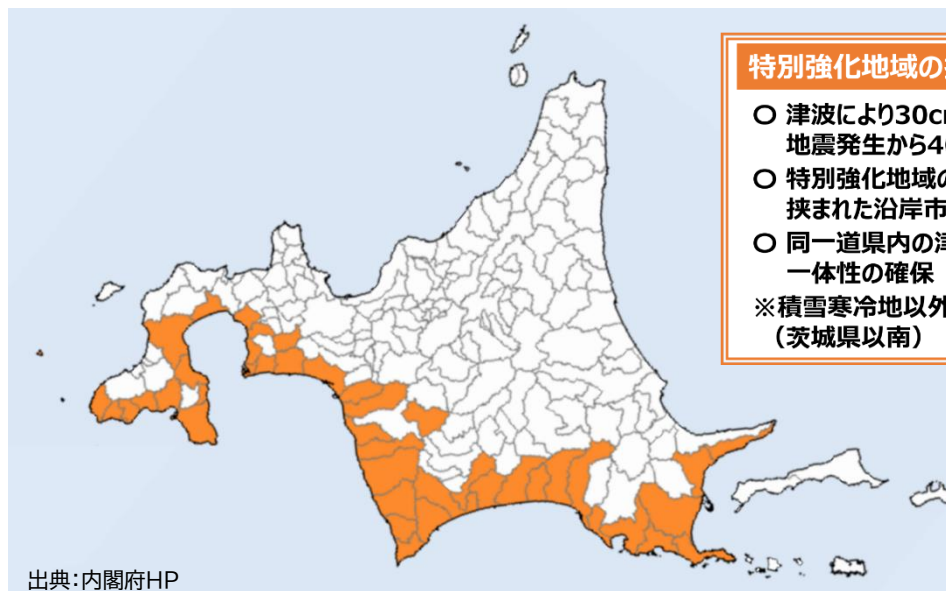
【内閣官房ホームページ(国土強靱化関係予算情報)】

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/yosan.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/yosan.html)

## 2. 日本海溝・千島海溝地震特措法※特別強化地域の指定

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震により津波が発生した場合に特に著しい津波被害が生じるおそれがあるため、津波避難対策を特別に強化すべき地域である「特別強化地域」に太平洋沿岸地域など道内39の市町が指定されました。

### <道内の特別強化地域>



出典：内閣府HP

#### 特別強化地域の指定基準

- 津波により30cm以上の浸水が地震発生から40分以内※に生じる地域
  - 特別強化地域の候補市町村に挟まれた沿岸市町村
  - 同一道県内の津波避難対策の一体性の確保
- ※積雪寒冷地以外の地域は30分以内（茨城県以南）

特別強化地域では、緊急事業計画を作成した自治体が行う避難施設等の整備に対して国庫補助率の嵩上げが適用されるほか、道においても、対策を早期かつ着実に推進するため、市や町の財政負担を軽減するための支援の検討を進めています。

※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成十六年法律)

## 3. 地域計画の内容充実に向けサポートします！

計画推進課では、市町村のみなさんからの強靱化に係るご質問やご相談などを随時受け付けております。Zoom、メール、電話等による打合せも可能です。ちょっとしたことでも構いませんので、相談等ありましたら、お気軽にご連絡ください。



北海道強靱化計画  
ホームページ

北海道総合政策部計画局計画推進課

TEL.011-204-5647